

農業経営・就農支援体制整備推進事業

令和9年度予算概算要求額 1,286 百万円（前年度 600百万円）

<対策のポイント>

都道府県が農業経営・就農支援センターとしての機能を担う体制を整備し、就農・参入等に関する相談対応、希望に応じた市町村等関係機関への紹介・調整、農業経営の改善、法人化や円滑な継承等に必要な助言・指導などを行う取組のほか、地域外や異業種の法人による農業参入を支援します。

<事業目標>

支援実施から5年後における農業者の経営戦略目標を達成した経営体数の増加（支援経営体数の8割）等

事業の内容

事業イメージ

1. 農業経営・就農サポート推進事業

746百万円（前年度 446百万円）

都道府県が就農・参入や農業経営をサポートする農業経営・就農支援センターを整備し、就農・参入等の相談対応、異業種の法人誘致、就農・参入候補市町村等との調整、農業経営の改善、法人化や農業経営の円滑な継承等の課題を有する農業者の掘り起こし及び課題解決のための専門家によるアドバイス等を行う取組を支援します。
2. 農業参入促進対策

370百万円（前年度 - ）

① 異業種の法人等と誘致したい自治体とのマッチングや、農業参入した法人のプラットフォームの創出等を行う取組を支援します。

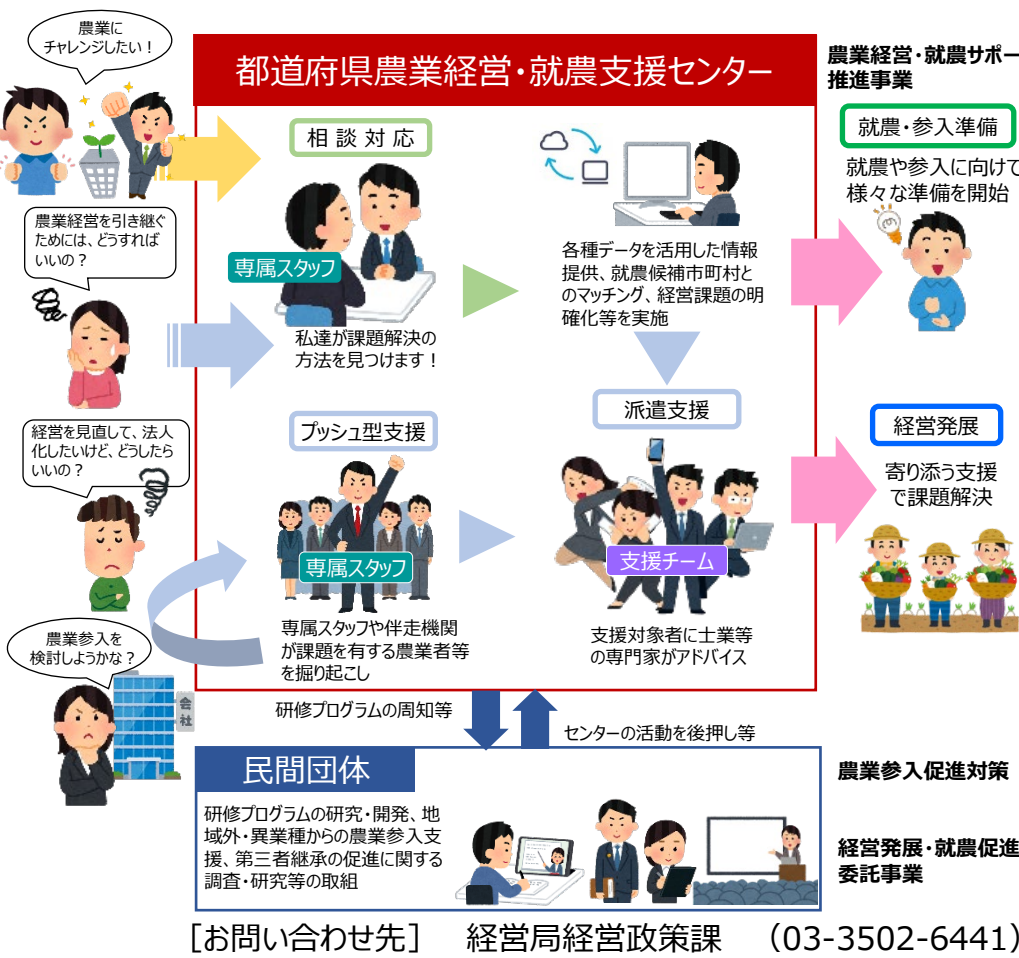
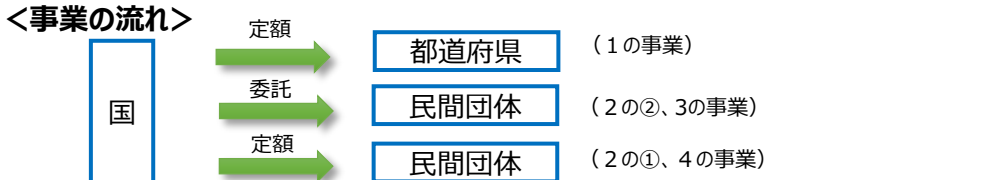
② 都道府県・市町村と連携しつつ、民間団体の知見・ノウハウを活用して、農業参入や移譲を希望する農業法人の継承に関する情報の一元化や、地域外や異業種の法人の参入を促進します。
3. 経営発展・就農促進委託事業

140百万円（前年度 124百万円）

農業者の経営基盤の強化に資する、農業経営人材育成のための研修プログラム等の研究・開発を行うとともに、農業法人の経営動向の調査・分析や早期継承・第三者継承の促進に関する調査・分析を実施します。
4. 優良経営体表彰等事業

30百万円（前年度 30百万円）

全国の優れた農業経営体の表彰及び「全国農業担い手サミット」の開催を支援します。



農業経営・就農支援体制整備推進事業のうち農業参入促進対策

令和9年度予算概算要求額 370百万円（前年度－）

＜対策のポイント＞
農業者の減少が急速に進む中、地域農業を維持し、**将来の受け手がいない農地を解消**するため、**農業参入を希望する企業等と誘致したい自治体とのマッチング機会の提供等を支援**します。あわせて、都道府県・市町村と連携し、民間事業者のノウハウを活用して、**農業参入や事業譲渡に関する情報の一元化や地域外の担い手を誘致する農業団地計画の策定**を通じて、**地域外の農業法人や異業種の企業等の参入を促進**します。

- ＜政策目標＞
- 販売金額に占める主業経営体＋法人等団体経営体シェア拡大（9割〔令和12年度まで〕）
 - 担い手への農地集積率向上（7割〔令和12年度まで〕）

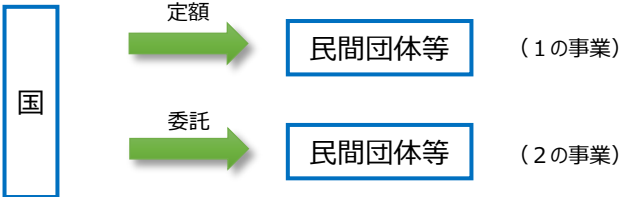
＜事業の内容＞

1. 農業参入促進事業 70百万円（前年度－）
農業参入を希望する企業等と誘致したい自治体との**マッチング機会を提供**するとともに、**農業参入した企業や参入を検討している企業等が情報交換などを行うプラットフォームを創出**する取組を支援します。

2. 農業参入支援促進委託事業 300百万円（前年度－）
地域計画の実現に向けて、**将来の受け手がいない農地を解消**するため、都道府県・市町村と連携し、**民間団体等のノウハウを活用して、地域外の農業法人や異業種の企業等の参入を促進**します。

- ① 農業参入に関する情報を一元化して提供する農業参入ポータルサイト等の改善・運用
- ② 事業譲渡を検討する農業法人と参入希望法人との**マッチングに資する情報の一元化**
- ③ 地域外の農業法人や異業種の企業等の参入に向けた**農業団地エリアに係る事業構想を具現化する実施計画の策定**

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞

1. 農業参入促進事業

農業参入フェア

情報交換会

2. 農業参入支援促進委託事業

国が委託した民間団体等

地域外の担い手等
（農業法人・企業）

① 農業参入に関する情報の一元化
② 事業譲渡を検討する法人情報の一元化
③ 農業団地構想等を実現するための計画策定

農業団地創りと併せてマッチングを実施

実施計画の策定
（農業団地の事業構想、基盤整備の方針、機械・施設導入の方針、地権者調整の取組方向など）

受け手不在の農業団地エリア情報を登録

参入希望法人、移譲希望法人の情報を登録

地域外の農業法人

参入を希望する企業

譲渡を希望する農業法人

【お問い合わせ先】 経営局経営政策課（03-3502-6441）